

シンガポールにおける華僑社会構造の発展 (四)

内田直作

第一節 シンガポールの政治的独立

「李光耀内閣」の成立は一九五九年外交と軍事はなおイギリスの掌中にとどめおかれたが、東南アジアにおける諸国のうちで、一番遅れて、マラヤ連邦（現在の西マレイシア一九五七・八・三一完全独立）について、自治的な市議会制度が認められ、シンガポール自治政府の成立をみた。本稿第一章所載の第2表（本学経済研究誌、第四十七、八合併号、第一五九頁）シンガポールにおける華僑人口数は総人口数二、一四七千人（一九七二年度）のうち、七六％は華僑であり、経済的所得の格差も種族別に明らかにされえないが、欧米資本におよばないにしても、マレー人の土着人 *bumiputra* に比較すれば、はるかに凌駕しており、第三の中国が、なんらの武力を用いないで、熟柿の落ちることく、事実上華僑の国家の出現をみた。中国の言葉を借りれば「落地生根」であって、いつ

シンガポールにおける華僑社会構造の発展 (四)

シンガポールにおける華僑社会構造の發展 (四)

しか強靱な自治機構を形成して、何んらの武力を用いないで近代国家の成立に成功した。

中国の民間社会、ことに華僑社会を前近代的として弱体視する見解もみられるが、必ずしもその見解は固定化されたものとは断定しえないのである。

シンガポールの自治が認められた一九五九年六月に実施された第一回の総選挙の結果、全五一議席のうち、四三議席は、李光耀 = Lee Kuan Yew (一九三一—現在、潮州府大埔県出身客家、弁護士、ラッフルズ大学、ケムブリッジ大学卒業) を党首とする人民行動党 = People's Action Party (一九五四年設立) に所属していた。

初期には若干の経緯をへたが、独立と平和による非共民主社会主義を標榜する P・A・P を背景とする李光耀内閣が同年六月三日に組織された。閣僚の平均年齢は三七才であり、李光耀は当時三六才であった。多数を擁していた P・A・P 内閣に分裂が発生し、国家發展相の地位にあった王永元 = Ong Eng Guan (マラッカ僑生、メルボルン大学卒) から三名の議員が脱党し、人民統一党 = People's United Party を結成し、翌一九六一年五月の芳林地区の補欠選挙では王永元は左倒的胜利を占め、P・A・P の補欠候補者の敗退をみた。

さらに、同年夏戦前通りのシンガポールとの合邦は、華僑人口数が首位になることよって、マラヤ = Malaya (West Malaysia and Singapore) の結成に逡巡しがちであったラーマン首相 = Tunku Abdul Rahman Putra (当時のマラヤ連邦首相、一九〇三年出生—現在、一九六九年五・一三事件後、マレーシア首相退任) は、マラヤ連邦 (今日の西マレーシア) ・シンガポール・ブルネイ・サラワク・サバ (旧称、北ボルネオ) の五邦の合邦によるマレーシア構想を発表した。ラーマン首相の憂慮はそのまま実現して、時を同じくして P・A・P 左翼一三名議員の脱党となり、同年九月福建系の労働者・学生層に声望のあった青年闘士林清祥 = Lim Ching Siang を秘書長と

して、シンガポールにおける社会主義戦線＝Barisan Socialis の成立をみた。林清祥は、一九五六年の労働争議の際に林有福内閣によって、同志一九名とともに投獄されたP・A・P（一九五四年設立）の左派であって、一九五九年人民行動党内閣成立の際には釈放されていた。

ケムブリッジ大学の法学系を首席で卒業し、英語の巧みな右派のラスキーの流れをくむ非共社会主義の立場にたつ李光耀首相は、初期には中文をよくしないで専ら英文教育のうけてきたストリート・チャイニーズ＝Straits Chinese と集団を形成していたのとは相反して、林清祥は英語を使用しないで、党名も英文の“Socialist Front”を排してマレイ文で、“Barisan Socialis”と呼称し、福建土語と華語を専ら駆使し、急進的な華語系学生、福建土語しか解しえない多数の下層労働者階級の人心を収攬し、左翼系の泛星（汎星各業職工連合会）傘下の四〇の単産組織を牛耳って、漸次P・A・Pの陳宮に脅威を与えた。西マレイシア（旧名マラヤ連邦）のピナンやマラッカ等の開港都市では、海上貿易をその経済活動の主軸とする福建系人口が首位にあるだけに、バリサンの地盤は強固であった。

他面、広東人労働者の集中地帯であるペラ州のイポの「人民進歩党」＝People's Progressive Party は、一応インド人のシニバーサガム＝Seeniagam（イポー出生、弁護士）を党主としながらも、党員の大半は広肇帮集団であり、イポー市議会は人民進歩党の一党支配下にあった。華僑社会における帮派主義頑固性が顕取される。

マラヤ（西マレイシアとシンガポール）には、一九四八年六月から一九六〇年七年にわたって、陳平（客家）総書記指導下の九九％まで中国人を黨員とするといわれるマラヤ共産党のゲリラ抗争では、政府・民間・マ共側の被害者総数は、政府内政部の発表によれば、二二二、六〇二名（マ共側二二、五一七名、マラヤ政府・イギリス軍側四、四

シンガポールにおける華僑社会構造の発展(四)

二五名、民間側四、六六〇名)であった。民間側の被害者は大半が中国人であり、コムニニズムではなく、中国人同志のコムニナリズムではないかとさえ見え解さえる見解⁽¹⁾も可能であった。

非合法政党としてのマ共のゲリラ活動は、一九六〇年七月末タイ・マ国境方面へ後退して終息に近づいたが、西マレイシアとシンガポールにおける完全選挙制による合法政党と抬頭してきた「バリサン」⁽¹⁾社陣は、その綱領からすれば、他の諸政党と共通した反植民地主義、諸種族を統一する独立国家の建設等かわるところがなかった。当時中共路線に傾斜していたインドネシアのスカルノのナサコム体制は、一九六三年マレイシアとのコンフロンテーション政策を展開するところとなり、インドネシアと国境を接するサラワク方面のゲリラ抗争への関連をとがめられ、バリサン指導者の林清祥・ボスターマンらの投獄とその後の彼らの思想転向となり、バリサンの議会勢力は後退し、現在では李紹祖⁽¹⁾、Lee Siew Choh(医師、一九二二年出生——現在)を委員長として傘下の単産も弱少の一、二をとどめるのみにすぎない。他方P・A・Pは一九七二年度の総選挙には、全四八議席を獲得して、李光耀の人民行動党内閣は一九五九年六月以来今日まで、バリサンとの対立もみられたが、漸次安定持続をみている。

李光耀首相の社会的背景——李光耀内閣は成立以来一六年間余を閲みしているが、その主軸の構成はほとんど変更をみていない。英文、教育をうけた現地出生のいわゆる「僑生」の集団⁽¹⁾といって差支えない。

李光耀は潮州府の客家専任の大埔県出身で、四世の僑生である。大埔客家は客家のうちでも「惠州客家」のごとき重労働者としてよりは、商人的性格があり、ことに高利貸資本としての質屋業(當舖)は、シンガポールでは大埔客家の藍氏一族の独占的企業に近い状態にあった。新嘉坡中華総商会の董事のうちにも、大埔県は小県で

あり、潮州府にありながら、広東省第五区（潮汕）行政督察專員公署に所属しえないで、広東省第六区（梅県）行政督察專員公署に所属して、潮州系としてではなく、客家系として取扱われていた。⁽²⁾

「新加坡中華総商会」の董事のうちには、大埔系董事には、一九五八——九年度頼宜敏（復成号東）、藍允蔵（森泰当東、百樂門有限公司經理）、藍天（連興行東、連興鑽石商行經理）の三名が総計三六名の董事のうちのみいざされる。一九六五——六年度の計五六名の董事のうちに、大埔系は、藍、如、晏（榮裕当東）、藍、天（連興鑽石商行、連興製衣廠有限公司、天工織造廠有限公司）、頼、宜、敏（復成洋行東）、黄、祝、秋（南開行・星馬布商行代表）の四名がいる。一九七二年度の計六一名のうちには、藍、天（商務組副主任、連興行・連興鑽石商行・連興製衣廠・天工織造廠・友連打字機有限公司・通用鋼具公司の各股東經理）、張、夢、生（大裕当号東）の二名が明らかにされる。

一九七二年度からは各董事の出身地が明記されていないで、上記の二名しか判明しなかった。何れにもせよ、大埔県が山地の小県であるにもかかわらず、旧体制下の大埔幫は高利貸資本としての質屋業を中心として、それと関連商業としての宝石商・金銀細工商・衣服商等の方面にその経済活動が展開され、漸次製衣廠・織造廠・建築材料等の手工業的、ないしは小規模のマーチャント・エンプロイアー的資本として発展をみている。不熟練の重労働者の多数を占める惠州客家とは対照的に商人的特性がたつよく観取される。惠州客家がマレーシアの奥地の鉦山地帯に多く、大埔客家はバンコク・シンガポール等の貿易都市に集中しているのも、その特性によるものも観察されうる。

しかも、その団結性は異常につよい。例せば「新嘉坡中華総商会」中各幫の「常年個人会員数」は、大埔幫の場合総計一二二名のうち、六六名が藍姓一族で占められている（一九六六年度）。総商会各幫中同姓の凝集力はつ

シンガポールにおける華僑社会構造の発展(四)

よいが、このような過半数以上を占める場合はみいだされない。大埔帮の当業(質屋業)における異常な独占的結集力も、このような血縁的基盤から説明されうる。

なお、華僑資本形態で支配的なものは、合股組織(法律用語としては合夥、(組合) = Partnership のこと)である。しかもその異常な団結性は、各合股組織が連結されて、強靱な組織網がはられている。その実体内容をそのまま公開することはできないが、一応その傾向を仮りに分析図示すれば次の通りのような方に描きだされる。

(商行名) (組合員)

- A 商行 A・B・C・D・E・F・G・
- B 商行 A・C・D・G・
- C 商行 B・D・F・
- D 商行 A・B・C・E・F・G・
- E 商行 C・D・F・
- F 商行 B・C・D・G・
- G 商行 A・B・C・F・

A—Gまで各店を開きながら、店主は血縁・地縁、ときには熟識の自然的な家族的環境のもとに、相互に資本を股份(株式)として相出資しあって、自然的人的結合関係以外に、経済的にもしっかりとした網の目がはりめぐらされていた。

しかも、諸企業の東家(資本家)と西家(労働者)の間には利益分配制度が行なわれ、東七西三、東六西四、東

五西五のごとき比例分配制がある。旧套的商家では食卓をも労資共同でかこみ、毛沢東が新民主主義経済について公私兼顧、労資兩利のスローガンを掲げていたが、それは在来の民間社会の労資の仲間の慣行を踏襲したものとええよう。彼の「連合政府論」にも民間社会団体の連合の特性をとりいれていた。また、新中国の採用した略字、数字の略し方も、古く民間社会が官僚側の八股文に対抗して簡略化していた慣行を踏襲したものであり、この点、毛沢東は民間社会の慣行の実態をよく把握し、その長所をとり入れていくことに成功していた。

上説するところのこのような仕組は大埔帮の当業（質屋業）にのみ限定されるものではない。華僑社会の伝統主義的体制として、各帮にも共通するところであって、一般的特徴と解して差支えない。なお、合夥の店主は有限公司とは称しえないで、「商行」名で、商行業務の管理の責任を負っていく理事股東＝Acting Partnerであり、他の股東は不理事股東＝Sleeping Partnerで、それぞれ自己の「商行」の業務の管理に専念する。

なお、股東のうちには他人名義による隱名股東＝Dormant Partnerの存在する場合もある。過去、現在を通じて官僚の事業参加の場合に多くみられるところである。

このような資本的というよりは人的連合集団に近い合股の組織をみるのは企業組織網の拡大と、場合によれば独占化の方向を目指している。他国の各地における同族・同郷・朋友等との間には「連号」として連合関係が拡大されていく。

第二には、危険の分散化であって、資本支出の累積、もしくは損失を招いた場合、各自の出資股份は比例してその責任を分担していくのが一般の慣例である。法規上の連帯無限責任は空文にひとしい。この点、イギリス東インド会社設立初期の制規会社組合組織の時期、また中国では清代広州における公行制度の行商＝Hong Merchant

シンガポールにおける華僑社会構造の発展(四)

の按股分担任制度と相共通するものがみられる。⁽⁴⁾

華僑社会で第一位を占める企業形態は個人企業組織であるとの見解があるが、筆者は総体的に観察すれば、企業数では合股(商事組合)がもっとも多く、資本的には公開株式会社が最高を占め、非公開会社がこれにつづくであろう。会社組織の発達をみてきたことはイギリス法治下で完備した会社法の実施をみてきたことによる。

だが、なお合股が華僑社会では、普遍的な企業組織であり、その金額は股東の出資股份(持分)を明らかにするにとどまり、実際資本額は、出資股份金額をはるかに上まわると観察されるべきである。

「公司」= Kongsi という言葉は、本来会社を意味するものであろうが、苦力集団の海山・義興・義福等、姓氏集団の邱姓の竜山堂公司・林姓の西河堂公司のごとく、「会社」というよりは「仲間的集団」として慣用され、今晚は公司で食事をとる場合は割勘のことであり、大企業よりは仲間的意識のつよい人的集団企業としての中企業に合股は普及している。合股に関しては、恩師根岸侗博士の「合股の研究」の大著には、合股の歴史的・社会的・法制的・経済的各方面にわたって余説なきまでに明らかにされている。筆者はマレーシア・シンガポール・インドネシア・ベトナム各方面の不十分であったが、実態調査をへて、根岸博士の所説に誤りのないことを明らかにし、今さらながら博士の学殖の深さに頭のさがる思いがした。⁽⁵⁾

何れにもせよ、「合股」は華僑企業形態研究の中心課題であるといつて差支えない。却説、大埔帮の中心企業の当舖(質屋業)は一九五八年には、当店四二家のうち大埔系三五家で八割見当であり、西マレーシア方面をもふくめれば、大埔系は当業の九〇%以上を占め、各店の流動資本は営業総額の五倍以上を占め、当商のうちの張雲郷(大裕当)の歴史はもつとも長く、林師萬(一八八六一一九四五、大埔出身、叔父と林盛豊萬記銀号開設、シンガポ

ール金銀当業の巨商)等の社会的地位も認められていたものもみられた。それと関連する金飾業・布商・薬商・新衣業・鞋業等同族の同郷的結合により第三者の介入を阻止し、独占化、もしくは企業化しゆく傾向がみられる。

李光耀首相は前述のごとき旧体制の大埔客家であり、第一世の李沐文から、二代目の黄冲涵シンガポール総店の職員の李雲龍をへてセル石油職員の三代目の李振坤の長子、すなわち四世の僑生であった。彼の父は現在ハイ・ストリートの時計宝石店で働いている。客家は総体的に教育に熱心であるが、長子の李光耀、次子の李金耀は何れもシンガポールでの弁護士であり、第三子の李羨耀はロンドンで医師となり、第四子の李添耀はシンガポールの警官として、何れも自由職業者か役人へと僑生も、第四世になると、その職業も父祖からの伝統的な職種から解放され、一発展段階を画していくことが、李氏兄弟の場合にも明らかにされる。⁽⁶⁾

李光耀首相は彼の祖父の李雲龍が黄仲涵財閥の職員であり、黄仲涵の資金的援助をうけたラッフルズ大学(Raffles College)で英文教育をうけ、ついでイギリスのケンブリッジ大学の法学系に入学し、首席卒業の上、シンガポールに帰国後、弁護士である一面、社会主義者として一九五一年に於いて、労働組合運動に熱心に参加した。

李光耀は一九五〇年九月に「柯玉珠」⁽⁷⁾「Kua Geok Choo」と結婚したが、彼女も同じくマラヤでケンブリッジ大学の上級試験に合格した女性の第一人者であり、また弁護士の資格も同様保持していた社会主義運動をめざす、自由職業者として父親までの旧態化した大埔幫伝統主義社会の障壁を一步乗り越えだしていった。しかし、それは完全に脱離してしまっただけではなかった。

シンガポール華僑社会の中核の「新嘉坡中華総商会」には、なお伝統的要素が有力に残存していた。

シンガポールにおける華僑社会構造の発展 (四)

一九五九年六月の総選挙に P・A・P が大勝して李光耀の九年間（一九五二—一九五九）のハロルド・ラスキーの流れをくむ非共社会主義運動の成功をみて、人民行動党の秘書長（一九五四年就任）から内閣総理に就任した。

当時の人民行動党内閣の構成メンバーには、新嘉坡中華総商會が創設後僑生の参加を拒否していた時期があったが、それとは逆に、全部僑生であり、しかも華文よりも英文をよくする現地ラッフルズ大学・シンガポール大学・マラヤ大学・外地ではケンブリッジ・オックスフォード・プリンストン等の大学出身者の僑生エリート達であった。第一次内閣におけるその有力な代表をあげれば、次の通りである。⁽⁸⁾

(關係名)

総 理	李光耀	Lee Kuan Yew (1923—)	ラッフルズ・ケンブリッジ大学 (法学) 卒
副 総 理	杜進才	Toh Chin Chye (1921—)	ラッフルズ・ロンドン大学 (医学) 卒
内 政 部 長	王邦文	Ong Pang Boon (1929—)	マラヤ大学卒
財 政 部 長	吳慶瑞	Goh Keng Swee (1918—)	ラッフルズ・ロンドン大学 (経済) 卒
総 理 秘 書	易潤堂	Jek Yeun Thong (1930—)	新聞記者出身
教 育 部 長	揚玉麟	Yong Nyuk Lin (1918—)	ラッフルズ大学卒
家屋發展局長	林金山	Lin Kim San (1916—)	

右は華僑系の指導者達であり、インテリ系の人々の文化相の S. Rajaratnam (Sri Lanka, 1915—) は、ロンドンのキング大学の出身であるが、終始今日にいたるまで李光耀内閣に参加残存している。

初代の大統領はブルネイ出身の “Tun Yusof bin Ishak, S. M. N., D. K. (1910)” でマレー人であったが、そ

の後大統領はマレイ人でなくなり、華僑でないが、多くは混血児で象徴的存在ともいいえない華僑支配の国に脱皮していった。華僑側も自分達は華僑ではなく、シンガポリアン＝Singaporeansであると自称するように努めてきている。事実、前述の李光耀内閣の閣僚達は、華文に通じない既往に英文しか解しない、“Straits Chinese”の集団であった。自治・独立とマレイシア構想のイギリス側との談合にはこの集団は大いに役立った。ただ、右諸閣僚中李光耀首相のみは首相就任後英文のほか、華文・マレイ文にも習熟にとめた例外的存在であった。一九七二年九月の総選挙の結果組閣された現内閣の名部長名は次の通りであった。

(閣僚名)

総 理	李光耀＝Lee Kuan Yew 50才
科学工芸部長	杜進才博士＝Toh Chin Chy Chye 52才(高級部長)
国防部長	吳慶瑞博士＝Gen Keng Swee 55才(高級部長)
外交部長	ラジアラタナム＝Rajaratnam 50才(高級部長)
勞工部長	王邦文＝Ong Pang Boon 44才(高級部長)
交通部長	揚玉麟＝Yong Nyuk Lin 55才(高級部長)
環境発展部長	林金山＝Lim Kim San 57才
文化部長	易潤堂＝Jek Yeun Thong 43才
社会事業部長	オスマン・ウオッチ＝Inche Ohman Wok 49才
律政・内政国家発展部長	E・W・バーカー＝E. W. Barker 53才

シンガポールにおける華僑社会構造の発展 四

シンガポールにおける華僑社会構造の発展 (四)

衛生部長 蔡善進 = Chua Sian Chin 36才

財政部長 韓瑞生 = Hon Sui Sen 57才

教育部長 李昭銘 = Lee Chao Ning 36才

右の一二名の閣僚のうち、外交部長(インド人)・社会事業部長(マレイ人)・律政・内政国家発展部長が非華人である以外、他はすべて華人で成立している。⁽⁹⁾

初代内閣と比較すると大きな変化はなく、李光耀首相以下、杜進才・吳慶瑞・王邦文・揚玉麟・林金山・易潤堂・インド人のラジャラタナム外交部長等主要なメンバーは共通している。

さらに、そのほか蔡善進衛生部長はマラヤ大学、韓瑞生財政部長はラッフルズ大学、李昭銘教育部長はマラヤ大学出身の何れも英文教育の僑生で李光耀集団の一貫した特性の保持者で固められている。いわば、そこには僑生の「李光耀集団」という新僑生帮派ともいうべきものが、生成されてきているようにみかけられる。

李光耀内閣のシンガポールの社会的、経済的建設は東南アジア諸国の経済計画に共通するペーパー・プランに終わらないで、予め計画をきめないで、きわめてダイナミックに推進され、東洋では日本につぐ、高い経済成長の成果をあげているが、そのことは後説にゆずることとする。

イギリスは一九七一年には、シンガポールの巨大なセレクターの軍港等すべてをシンガポール政府に譲渡し、シンガポール政府はオーストラリア・ニュージランド・イギリスと防衛同盟条約、いわゆる Anzuk を成立せしめて、李光耀以下の英文教育うけた非共社会主義 = Non-communist Socialism の立場をとる自由主義陣営政府へ政権を譲渡していった。

南洋大学の設立＝華僑社会では、英文しか使用しえないいわゆるシンガポールリアンの僑生達は、華文教育に重点をおく主として中国出生の新客達から軽視されがちであり、日中戦争前ごろまでは新嘉坡中華総商会への参加は認められず、両集団の間に隔膜があり、僑生のうちには、父祖達の旧套主義を嫌悪してアメリカ・オーストラリア・イギリス方面での技術・医師等の自由職業者として、進出していくものがみられたしていた。

徒手空拳から千辛万苦をへて同郷・同族の仲間達の協力により漸く有産者となり、重労働・手職的工業・行商・ホーカー等から問屋資本(行)・買弁資本・貿易業者・製造工業者・農園・鉱山業者から巨大ビル建設の不動産業者・金融業者への過去一世紀間のうちに発展の巨歩を印し、華僑の種族的自治中心機構としての新嘉坡中華総商会(一九〇三年創設)があり、各幫選出の五一名の董事達により運営され、一九六四年九月二十日には、ヒル・ストリートの旧址に十層楼の玉を口にする龍の壁に囲まれた中国様式をとり入れた壮麗な会所の落成をみて華僑社会の発展を象徴するものがあった。⁽¹⁰⁾

この総商会にも戦後は成長してきた僑生の参加をみるようになったが、中国凝固派を領導する筆頭は、福建幫の陳六使＝Tan Lark Sye(同安県集美村出身、一八九六一一九七二、福建會館委員會主席、中華ゴム公會主席、南洋商報董事主席・益和ゴム公司董事長)で、総商会の名譽會長であり、彼は族兄の南洋のゴム王の陳嘉庚＝Tan Kah Kee(同安県集美村、一八七四—一九六一北京没、戦時中南洋籌賑總會委員長、中華人民共和国政府委員)が廈門に廈門大學を創設し、反蔣容共の態度に終始し、対日ボイコット運動に日中戦争中シンガポールの怡和軒俱樂部の本部として大規模な抗日救国運動を展開したことは著名な事実である。族弟の陳六使は、族兄の意思をそのまま踏襲し、僑生達の中国文化を忘却しゆくのを憂えて、一九五〇年総商會長時期に華文教育と進歩的思想教育のための

シンガポールにおける華僑社会構造の発展(四)

南洋大学の設立を発起し、自己資金、福建会館の資金、五〇〇エーカーの土地等を寄附して、一九五六年より学業を開始し、一九五八年建築の完成をみ、一九五九年政府側立法会議を通過して、南大は正式に成立した。⁽¹⁾

学部は医学部・理学部・文化部・商学部にわかれ、大規模な図書館をも設備している。

マラヤニゼーション＝Malayanizationが推進され、国語のマレー語教育に力をいれるべき時期に、対抗的華文教育の大学とし、左翼学生の温床となった。彼自身もイギリス僑生の李光耀の人民行動党に対立する毛沢東路線の社会主義戦線＝Barisan Socialisをも支持したことからして、一九六三年九月二十二日には、左翼系資本家として一時陳六使の市民権は取消され、同年はP・A・Pの社陣に対する弾圧のもっとも熾烈化した時期でもあった。

南大系の卒業生に四〇才代を上限として中華文化の歴史教育をうけ、左翼思想の洗礼もうけた青壮年者層が毎年数百名の増加をみている。この点、僑生層には既往はイギリス植民地時代に英文教育をうけたものが多く、英文のみしか通じない「Straits Chinese」がイギリス等との政治的独立交渉の際大いに役立ち、シンガポールの自治独立後李光耀集団が一九五九年から現在にいたるまで支配してきたが、南大派の抬頭により言語的・思想的・政治的に相対立した階層が、新しく近代化されたシンガポールに誕生してくる可能性がでてきた。

一九七二年の総選挙の結果成立した現内閣の閣僚は、全部英文系僑生で、李首相のみが華文とマレー文を新規に習熟したにすぎない。しかしながら、P・A・Pの当選議員四七名について検討していくと、南大系には、次の通りのものがみられる。ただ、頭角をあらわしているものは一人もいない。

(氏名)	(出生年)	(英文名)	(役職)
錢翰琼	(一九三七)	Chee Han Tong	全国職総事務
蔡崇語	(一九三五)	Chai Chong Yh	セル石油事務員
李玉勝	(一九三九)	Lee Yick Seng	P・A・P・支部秘書
林源河	(一九三九)	Lin Guan Hoo	国家劇場倶楽部主席
楊子国	(一九三六)	Yeo Choo Kok	南大人民協会副会長
柯振春	(一九三九)	Ho Cheng Choon	劍擊協会長
黄樹人	(一九三九)	Hwan Soo Tin	南洋大学理事
何家良	(一九三七)	Ho Kah Leong	人民衛国軍中尉
王書泉	(一九三八)	On Soo Chuan	人民衛国軍中尉

右は「行動報」により筆者の検出したものでどの程度正確性があるかは少しく懸念されるが、総国会議員の五分の一近くに相当し、年令も四十才に漸く達しかけている程度で、主要な地位を占めているものは少ない。しかし、これら左傾的華文教育をうけ中華文化を誇示して他種族を軽視する傾きの予想されうる南大派の成長は、中華人民共和国の東南アジアへの進出と、かつては共産主義の温床といわれ、その創設者の陳六使も左翼政党の「社陣」の支持者であり、英文系諸大学に比較して闘争力を鍛えられていることからしても、抬頭してくる僑生層にも伝統主義的基盤はなお残存し、複雑なからみあいをみせるであろうが、華文派と英文派、南大派と英文系諸大学派との間に幾多の問題の生起する毎に、対抗関係の発生する可能性がある。

シンガポールにおける華僑社会構造の発展(四)

現在の李光耀内閣はアンザック＝Anzuk 同盟条約、アセアン＝Asean 機構により、自由主義陣営内の国家資本主義的要素の比較的つよい平和的経済成長路線と、オープン・システムによる外資の導入、仲継貿易港から高度的な石油精製・造船業・紡績工業・器機業等の工業化、社会的には教育・衛生・住居・道路建設等の方面に計画的というより、即時断行のダイナミックな発展方式を採用して東南アジア諸国中第一位の成功をみている。

だが、隣接する西マレーシア・サラワク・インドネシア・タイ国へは一九四八年のカルカタ青年祭＝Calcutta Youth Festival⁽¹²⁾以降タイ・マの国境から西マレーシア・サラワク等にかけて、なおマラヤ共產党(党首、陳平^{ちんぺん}・客家)の動きが拡大され、李光耀内閣は平和路線を尊重しているが、かつてのスターリング・ブロックから今日では通貨制度の徹底的分裂(マレーシアの通貨はシンガポールでは、使用のみならず兌換も禁止されている)、ゴム取引所はこれまでシンガポールにのみあったものが、クアラ・ルンブルにも設置され、航空会社の分裂、馬新連合中華総商会の設置不許可、マレーシア側のシンガポールへの仲継貿易の回避等、両国間の関係は経済的、政治的対立を深める以外に、人種的対立感情も激化してきている。

人口数にも、両国合算は次の通りとなる。

(国名)	(総人口数)	(マレーイ人人口数)	(中国人人口数)	(年度) ⁽¹³⁾
シンガポール	二、一四七、四〇〇	三三三、二〇〇	一、六三四、六〇〇	一九七二
全マレーシア	一〇、四三九、五三〇	四、八八六、九一二	三、五五五、八七〇	一九七〇
合計	一二、五八六、九三〇	五、二二〇、一二二	五、一九〇、四七五	

両国を合算すると、人口数的にはマレーイ人と華僑とは相伯仲している。

だが、一人当り国民所得の比較は何らの算出根拠はないが、マレイ人の場合は一〇〇米ドル以下とみられる。一例としては保留地条例によりもっとも恵まれたマレイ人農村（ウル・セランゴールのバタム・カリ村落）の小ゴム農園におけるマレイ人一人当り所得は、実質一五八・七マラヤドルにすぎないことが明らかにされている。⁽¹⁴⁾他方、華僑の場合は、初期赤手空拳であっても、陸、佑（広東省新会県、一八四五—一九一七）のごときは、十三才でシンガポールに渡来し、一九一七年死亡の際税務署査定⁽¹⁵⁾の遺産総額は八、四〇〇万海峡ドルであり、実際財産額は、妻妾所持のものも合算すれば、さらに巨額のものに達し、一世代のうち蓄積された財産としては記録的のものであった。

筆者はマレイ人のうちにかかる例のあることを一人も耳にしたことがない。勤勉性、生産性においてもマレイ人は、華僑のそれのはるかに後塵を喫するものがあり、この点人口数は相伯仲しても、その経済的、社会的組織能力をも考慮にいれる場合、たとえ土地の子 *Son of Soil*, *Bumiputra* として、サルタンを元首とし、軍事警察力を保持する特権を与えられていても、マレイ人と華僑間の人種的勢力の軽重は、華僑側にあがるであろう。その独立以降、シンガポールも男女の徴兵義務制をとり、たとえ二二五・六平方マイルの小島であっても、イスラエルにゲリラ抗争の方式も学んでいる。

自由派で非暴力的な李光耀内閣の健在な場合は即座に問題は起らないであろうが、「南大派」が成長してくる場合、勢力的均衡の破れるときには、マレイシアのマレイ人との関係においても、大きな問題を潜在せしめていく。

中華総商会との関係に関しては、大埔幫は小幫であるが、三人の董事を派遣し、陳六使（一九七二・九死亡）亡

シンガポールにおける華僑社会構造の發展(四)

きあとその甥の現會長陳、共存、K. C. Tan は温和な妥協派で、既往の仁侠的性格は薄れている。藍天ら大埔系の發言力はつよくなり、政府間との問題はないといつて差支えない。一九六四―六六年間対日血債要求問題では、陳六使の指揮するところで、総商会の福建會員は、八一九名(そのうち陳姓のみで九九名)におよび、同会のマジョリティーを占め、シンガポールの帮別人口でも、最近は発表されないが、第一位を占め、泊場苦力の多くが福建系で、陳六使の指令は資本家(益和ゴム公司董事)でありながら同郷的連帯性で末端にまでおよび、遂に日本政府側は、商社から貨物の積卸のできない悲鳴に屈してその要求に応じ、総商会の前面をふさいでいた高いナショナルネオン塔よりも高い慰靈碑を立てて、何ら刃を用いないでその勝利感を満喫した。他種族には理解しがたい華僑コンプレックスを平和的經濟闘争手段のボイコットをもっていやしていた。

シンガポールもまた平和裡に獲得された華僑の最上の収獲物であり、何ら刃を用いないで、「帝國主義」との批判もうけていないのである。かつて、ドイツ皇帝、カイザー・ウィルヘルムが、中国人口の増加に対して黄禍 *gelbe Gefahr* を叫んだことのあることを思いだすだけである。⁽¹⁷⁾以上、冗説にのみ終ったが、次回からは自己の政治的権力で、いかに東洋では日本に次ぐ經濟成長の發展をみてきているかを明らかにしていくこととする。末尾ながら、多田先生のいよいよ健康とご發展のほどをお祈り申しあげます。

(1) 一九四八―一九六〇年にわたるマ共ゲリラ抗争における問題点は、「社会科学」第一号、一九六三年十一月、經濟往来刊行所載、内田直作稿「中共路線と華僑」のうちに詳説しておいた。

(2) 旅暹大埔公会成立十五週年紀念特刊、仏広二五〇四年十月印、第一頁「茶陽沿革史」。

(3) 初期の制規会社時朝のロンドン東インド会社員の責任制度が中国公行の行商と相似した比例対分担保無限責任であつ

て、合資会社とは別個の組織であることを指摘しておいた。「成城大学経済学部創立二十周年記念論文集」(昭和四十五年刊行)所載、内田直作論文、「ロンドン東インド会社の成立経過」第六九—七二頁をみよ。

- (4) 内田直作著「東洋経済史研究1」千倉書房、昭和四十五年八月十日発行、所載「第九章、清代の貿易独占機構」のうち(田)公行 (co-hong) のメカニズムの節に、行商の股分制について論じ、按股分担責任も、家族、郷党の集団主義の上に成立する無限責任と、契約関係の拡大に際して台頭してくる個別主義的立場の上に成立する股分法による複合物であることを説明しておいた。

- (5) 東亜研究所資料甲第二十三号C、商事に関する慣行調査報告書「合股の研究」昭和十八年六月印刷、全六—三三頁。

- (6) 「新嘉坡茶陽會館百年紀念刊」一九五八年新嘉坡茶陽會館發行、第三二頁「李雲龍公傳略」をみよ。

- (7) Alex Josey, "Lee Kuan Yew" Singapore revised Edition, 1971, by Donald Moore for Asia Pacific Press (Pte) Ltd pp. 4—5.

- (8) "Malaysia, Who's Who, 1965, edited by J. Victor Morris. 参照。

- (9) 人民行動党機關報「行動報」党中央出版局出版、一九七二年度旬報参照。

- (10) シンガポール中華總商會の發展史、各般の大事記・章程・會員名録については、「新嘉坡中華總商會大廈落成紀念刊」一九六四年、新嘉坡國際出版公司編印のうちに詳説されている。

- (11) 南大に関しては、「南洋大学創校史」新嘉坡南洋文化社編集、一九五六年十一月初版、ならびに「Nanyang University, Tenth Anniversary Souvenir 1956—1966」edited by the ad hoc Editorial Committee, Nanyang University (南洋大学創校十周年紀念特刊 1956—1966. 南洋大学創校十周年紀念特刊編輯委員會編印、一九六六年十月二十九日出版)

- (12) Dr, Victor Purcell, *Malaya: Communist or Free*, London; 1954. Chapter V, pp. 59—72.

シンガポールにおける華僑社会構造の發展 (四)

シンガポールにおける華僑社会構造の発展 (四)

- (13) シンガポール人口数は“Yearbook of Statistics, Singapore Government Printer, 1973. インドネシアの人口数は、一九七〇年度の Census の Community Groups”の報告に於ける。
- (14) E. K. Fisk, “Productivity and Income From Rubber in an Established Malay Reservation,” (Malayan Economic Review, Vol. IV, No. 1, April, 1961).
- (15) 内田直作著「東洋経済史研究 I」、千倉書房、昭和四十五年八月刊行、第三章「華僑資本の前期的性格」、第二二五頁。
- (16) 「新嘉坡中華総商会、慶祝鑽禧紀念特刊」一九六六年、商支出版公司出版、第三九一—四〇〇頁。
- (17) H. Gottwaldt, Die uberseitsche Auswanderung der Chinesen und ihre Einwirkung auf die weisse und gelbe Rasse, Bremen, 1903. これは、華僑の黄禍論が、論ぜられる。この説論については、別稿にゆずれ。